## 文化財関係事業(協定項目22-19)について

文化財関係事業について、別紙のとおり提出する。

平成17年3月8日提出

東村・吾妻町合併協議会 会長 一場 貞

東村・吾妻町合併協議会の調整表

協議	事項	22-19 文化財関係事業	整理番号	事務事業名						
調整方	计針案	文化財関係事業の取扱いは、次のとおりとする。								
		1 . 文化財調査委員会については、合併時に再編する。								
		2.国、県、町村指定文化財については、指定物件を新町に引き継ぐ。								
		3.指定文化財保存修理・伝統事業助成については、合併時に再編する。								
		4 . 文化財保護関係団体の助成については、合併時に再編する。								
		5 . 埋蔵文化財関係について、有無確認及び開発に伴う事前協議は合併時に吾妻町の例により統合し、収蔵資料調査等については合								
		併時に再編する。								
		6.史跡等整備事業計画については、現行の	まま存続する。							
		7.郷土歴史館等の管理運営については、瑪	<b>見行のまま存続する。</b>							
項	I	現	調整内容							
		東村	吾 妻 町	J						
	比財調査	1.定数	1 . 定数		【調整区分】					
委員会		10人以内	10人以内		合併時に再編する。					
		2 . 任期	2 . 任期							
		2 年 3 . 報酬、費用弁償	2 年 3 . 報酬、費用弁償		【具体的な調整方針】 定数・任期・報酬等に町村間の相違が					
		3 · 報酬、負用弁負 報酬 年額13,500円	つ・報酬、真用弁順 報酬 日額7,7	00Щ	E数・位朔・報酬寺に町村間の相違が   見られるため、合併時に次のとおり再編					
		費用弁償の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			する。					
		の例により旅費を支給する。		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	定数:12人以内 任期:2年					
					報酬:年額(報酬額は報酬審議会で					
					決定する)					
					【調整方針の理由】					
					両町村の文化財保護条例・文化財保護					
					条例施行規則に基づき、指定文化財に関					
					すること等、委員会の役割は大きいため、					
					合併時に再編する。					

- F	現況								细数中交		
項目	東村						吾 妻 町				調整内容
2 . 国、県、町	1.指定文化財				1	1.指定文化財			【調整の区分】		
村指定文化財			国指定	県指定	村指定			国指定	県指定	町指定	現在指定されている物件については、
	重	要文化財	0	0	9		重要文化財	0	4	1 3	そのまま新町に引き継ぐ。
	記	念物	0	0	7		記念物	2	3	1 4	
	民	俗文化財	0	0	4		民俗文化財	0	0	3	【具体的な調整方針案】
		計	0	0	2 0		計	2	7	3 0	関係条例・規則及び事務手順について
											は合併時に再編する。
											【調整方針の理由】
											現在両町村で指定されているものは、
											特に問題ないと思われるので、指定物件
											とする。
3.指定文化財		なし				1 . 吾妻町指定文化財保存修理等補助金			:存修理等	【調整の区分】	
保存修理・伝統							対象				合併時に再編する。
事業助成					町指定文化財の保存修理			:存修理			
					補助率等				【具体的な調整方針案】		
					事業費の30%以内、100万円を上限とし、3万円未満は対象外とする						
							限とし、	3 万円未満	は対象外の	とする	綱により現行どおりとする。町村指定の
											物件に対しては、合併後、新町で調整・
											検討し、補助要綱を早期に策定する。
											Facetor Alice and A
											【調整方針の理由】
											町村指定物件は数も多いことから、早
4 <b>→</b> // H /D +#	_	마라스					mT +K // /	<b>サクな田</b> り	7 1 1 1/2 TEI 1 -	クロの井口	期の対応が必要となる。
4.文化財保護					00 000 TT	_					【調整の区分】
関係団体の助成		町田八木節 			,		を要し、所有:				
	新	巻八木節保	付宏		30,000円		対えないと認っ				
							あると認めた				
						C	させるために	リは所有者	メは官理	百に丁昇の	現在助成金を支給している団体の他に

項目	現	況	調整内容
<b>以</b>	東村	吾 妻 町	<b>神造り台</b>
		範囲内において補助金を交付することができ	も、指定文化財は多くあるので、全体的
		<b>వ</b> 。	な見直しをする。助成基準及び助成金額
		1.助成金	の基準を早期に作成する。
		行沢馬頭観音管理 9,500円	
		片貝家雛人形保存管理 9,500円	【調整方針の理由】
		松谷ささら師子舞保存管理 19,000円	町指定文化財の管理又は修理に多額の
		獅子舞保存会育成補助 8団体 152,000円	費用を要し、所有者もしくは管理者がそ
		太々神楽保存育成補助 19,000円	の負担に耐えないと認める場合、その他
		雅楽保存育成補助 19,000円	特別の理由があると認めた場合は、その
		岩島の麻保存会補助金 95,000円	経費の一部を当てさせるために新町は所
		お茶講保存補助 9,500円	有者又は管理者に予算の範囲内において
		コシャモ飼育補助 28,500円	補助金を交付することが望ましい。
		町指定文化財修繕等補助 95,000円	
5.埋蔵文化財		1.有無確認	【調整の区分】
関係	目的	目的	(有無確認及び開発に伴う事前協議)
	小規模な開発を事前に把握し、文化財		
	保護法の趣旨に沿って埋蔵文化財の確認		(収蔵資料調査等)
	と保護を図る。	内容	合併時に再編する。
	内容	・個人住宅建設・不動産評価・売買等に	
	・個人住宅建設など小規模な開発に伴う		
	埋蔵文化財の有無について、窓口で照		(有無確認及び開発に伴う事前協議)
	会を受け付けている。	・遺跡内・隣接地・対象外のランク付け	
	・当該地を遺跡台帳(内部資料)等と照		· ·
	合し口頭で回答している。		両町村における収蔵資料の洗い出しを
			行った上で、新たな収蔵施設・調査方針
		ある。	等を確立する。
		・公共開発・民間大規模開発・農地転用	
		・営利を目的とする開発等に対しては、	【調整方針の理由】
		トラブル防止のため、原則として文書	

項目	現		調整内容
	東村	吾 妻 町	
		を以て該当・非該当の問い合わせに応	(有無確認)
		じ、文書を以て回答する。( 正式文書以	両町村ともほぼ同一の事務処理を行っ
		前に、口頭で回答する場合有り。)	ており、さほど問題を生じないものと考
	2.開発に伴う事前協議	2. 開発に伴う事前協議	える。ただし、今後民間開発・大規模開
	目的	目的	発に際しては、トラブル防止のため、文
	公共・民間を問わず、開発予定地が埋	公共・民間を問わず、開発予定地が埋	書による問い合わせ、回答の必要がある。
	蔵文化財包蔵地の可能性があると判明し	蔵文化財包蔵地の可能性があると判明し	そのため吾妻町方式とした。
	た場合、県・村の発掘取り扱い基準に基	た場合、県・町の発掘取り扱い基準に基	(開発に伴う事前協議)
	づき開発者・村教委(場合に応じて県文	づき開発者・町教委(場合に応じて県文	両町村とも取り扱いにさほど差異は無
	化課も)において協議を行う。	化課も)において協議を行う。	く、事務処理的にも問題は無い物と思わ
	内容	内容	れるが、調整の流れ、作成書類等を考慮
	・開発行為の内容・埋蔵文化財包蔵地の		
	状況に応じて要試掘・確認調査、工事		,
	立会等の協議・判断を行う。		集中管理することが望ましい。
	・当該地が周知の遺跡・新たな埋蔵文化		
	財包蔵地であると判明した場合、建設	·	上でなければ、収蔵場所・調査方針等が
	物の内容を含め、極力遺跡の損傷が少		確定しない。
	なくなるよう、計画変更を要請する。	なくなるよう、計画変更を要請する。	
	3. 収蔵資料調査等	3. 収蔵資料調査等	
	発掘調査による出土品は、整理作業終		
	了後(発掘調査報告書刊行)村が借用し		
	ている施設に一括保存している。	整理室にて一括保存している。	
6.史跡等整備	該当なし	1.事業	【調整方針】
事業計画		岩櫃城跡保存整備事業	存続する。
		2.内容	FARTE ALALES N
		岩櫃城跡の整備・活用を主目的とした、	
		岩櫃城跡保存整備委員会の運営。岩櫃城	吾妻町以外に該当する物が無く、新町

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		细数力态	
項目	東村	吾 妻 町	調整内容
		跡及び周辺施設の保存管理等。	において引き続き整備されることが望ま
			U61.
			【調整方針の理由】
			新町においても、岩櫃城跡・吾妻渓谷
			は、シンボルとなり得る物であり、観光
			資源としても、文化財とバランスをとり
			ながら、活用される事が望ましい。
7 . 郷土歴史館	該当なし	1 . 目的	【調整の区分】
等の管理運営		加部安左衛門居宅跡(大戸資料館)の	存続する。
		保存管理を主目的とする。	
		2 . 内容	【具体的な調整方針】
		光熱水費 15,000円	現在吾妻町が行っている保存管理をそ
		火災保険料 46,000円	のまま引き継ぐ。
		展示物保険料 20,000円	【調整方針の理由】
		施設管理委託料 60,000円	両町村共に資料館は存在しないが、資
		要請に応じて開館。	料館としての管理が主目的では無く加部
			安左衛門居宅としての保存活用が望まし
			l I <sub>o</sub>